

Smart Work

総合格付け上位22社(50音順)

★★★★★(偏差値70以上)

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ・イオン | ・ソニー |
| ・伊藤忠商事 | ・ソフトバンク |
| ・NEC | ・ダイキン工業 |
| ・NTTデータ | ・東京海上HD |
| ・NTTドコモ | ・トヨタ自動車 |
| ・MS&ADインシュア
ランスグループHD | ・日清食品HD |
| ・キリンHD | ・日立製作所 |
| ・KDDI | ・富士フイルムHD |
| ・コニカミノルタ | ・みずほFG |
| ・サントリーHD | ・三菱ケミカルHD |
| ・資生堂 | ・リコー |

労働時間1.7%減

昨年度生産性との両立カギ

本社調査

日本経済新聞社がまとめた2020年の「スマートワーク経営調査」によると、管理職を除く正社員1人あたり年間総実労働時間は19年度に1・7%減となり、減少幅が前の年度の0・2%減から拡大した。足元では新型コロナウイルス禍でレワークが浸透し、日本企業の積年の課題だった長時間労働の改善がさら

に進む。時短と労働生産性の両立が課題となる。(関連特集17〜21面に)調査は4回目、上場企業と有力非上場企業計710社から有効回答を得た。19年度の正社員1人あたり年間総実労働時間は1968・4時間。18年度より34時間減となった。時短勤務が進んだ。影響したのは労働基準法の改正だ。19年4月から大企業、20年4月から中小企業を対象に、年間の時間外労働を原則360時間以内(条件を満たせば720時間以内、月100時間未満)とする上限規制が適用され、各社が対応に動いた。20年度はコロナ禍でテレワークが普及し、労働時間はさらに減る見通しだ。人的投資も加速している。社員の新たなスキル習得を支援する教育研修制度は55・9%が導入、前回調査から7割伸びた。社員の目標設定を後押しする研修も半数近くが実施する。中高年社員が部署を変えて新たなキャリアを積む社内公募制度も導入企業が増えた。

また女性の活用では、社外取締役や女性を登用する企業の割合が初めて全体の5割を超えた。調査は働き方改革を通じて組織のパフォーマンスを最大化させる企業の取り組みについて、人材活用力、イノベーション力、市場開拓力などから得点を算出し、格付けした。偏差値70以上の最上位にはサントリーホールディングスやトヨタ自動車など22社が入った。